



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161
四半期報告書提出予定日 2020年8月5日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,456	△1.4	632	13.6	424	12.9
2020年3月期第1四半期	3,504	△0.8	556	221.7	375	187.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 751百万円 (123.9%) 2020年3月期第1四半期 335百万円 (37.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	44.79	21.06
2020年3月期第1四半期	39.66	20.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	970,525	38,492	4.0
2020年3月期	866,543	37,977	4.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 38,492百万円 2020年3月期 37,977百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
2021年3月期	ー				
2021年3月期（予想）		25.00	ー	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	6,300	△9.7	700	△38.8	400	△51.1	円 銭 42.23
通期	12,700	△7.6	1,400	△12.5	900	△19.1	95.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	9,509,963株	2020年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	39,287株	2020年3月期	39,212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	9,470,734株	2020年3月期1Q	9,471,580株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2020年3月期	—	0.125	—	0.125	0.25	1
2021年3月期	—					
2021年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00	—

（注1）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無：有

（注2）2021年3月期（予想）について、2020年7月6日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト（2019年度）」により算出した額に修正しております。当該「優先配当年率としての資金調達コスト（2019年度）」は、0.00%であるため配当金総額は「—」としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
3. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益及び役員取引等収益の減少などにより前年同四半期連結累計期間比48百万円減収の34億56百万円となりました。経常費用は、営業経費の圧縮及び貸倒引当金繰入額が戻入益となったことなどにより同1億24百万円減少し28億23百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同76百万円増益の6億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同49百万円増益の4億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、全預金者層で増加したことにより、前連結会計年度末比762億45百万円増加し8,910億43百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客様への積極的な支援等により中小企業向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比295億33百万円増加し6,171億39百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比11億60百万円増加し1,975億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、2020年5月13日に公表いたしました2021年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を超過しておりますが、今後の金融市場及び経済情勢等の動向を考慮し、2021年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金預け金	33,819	126,553
コールローン及び買入手形	20,000	—
有価証券	196,422	197,582
貸出金	587,606	617,139
外国為替	552	527
その他資産	16,793	17,175
有形固定資産	7,910	7,827
無形固定資産	574	537
退職給付に係る資産	623	649
繰延税金資産	1,132	927
支払承諾見返	4,425	4,828
貸倒引当金	△3,317	△3,224
資産の部合計	866,543	970,525
負債の部		
預金	814,398	887,850
譲渡性預金	400	3,192
借入金	905	26,489
外国為替	—	0
その他負債	7,401	8,630
退職給付に係る負債	15	15
睡眠預金払戻損失引当金	16	16
偶発損失引当金	148	154
ポイント引当金	22	23
利息返還損失引当金	8	8
再評価に係る繰延税金負債	822	822
支払承諾	4,425	4,828
負債の部合計	828,565	932,033
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	11,370	11,557
自己株式	△73	△73
株主資本合計	36,533	36,720
その他有価証券評価差額金	△70	252
土地再評価差額金	1,665	1,665
退職給付に係る調整累計額	△150	△146
その他の包括利益累計額合計	1,444	1,771
純資産の部合計	37,977	38,492
負債及び純資産の部合計	866,543	970,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
経常収益	3,504	3,456
資金運用収益	2,364	2,365
(うち貸出金利息)	1,984	1,986
(うち有価証券利息配当金)	388	380
役務取引等収益	582	532
その他業務収益	366	384
その他経常収益	190	174
経常費用	2,947	2,823
資金調達費用	28	27
(うち預金利息)	28	27
役務取引等費用	213	205
その他業務費用	263	291
営業経費	2,323	2,260
その他経常費用	118	38
経常利益	556	632
特別利益	—	—
特別損失	2	16
固定資産処分損	2	16
税金等調整前四半期純利益	554	615
法人税、住民税及び事業税	147	120
法人税等調整額	31	71
法人税等合計	178	191
四半期純利益	375	424
親会社株主に帰属する四半期純利益	375	424

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	375	424
その他の包括利益	△40	327
その他有価証券評価差額金	△35	323
退職給付に係る調整額	△4	3
四半期包括利益	335	751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335	751

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 補足情報

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2021年3月期第1四半期決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、株式等売却益及び有価証券利息配当金の減少などにより、2020年3月期第1四半期比1億36百万円減収の31億66百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、営業経費は圧縮しましたが、資金利益の減少などにより、同86百万円減益の5億55百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、貸倒引当金戻入益の計上となりましたが、株式等関係損益の減少などにより、同30百万円減益の7億5百万円となりました。
- ◎ 四半期純利益は、同68百万円減益の5億6百万円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、2019年6月末比0.16ポイント上昇し3.20%となりました。

(1) 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

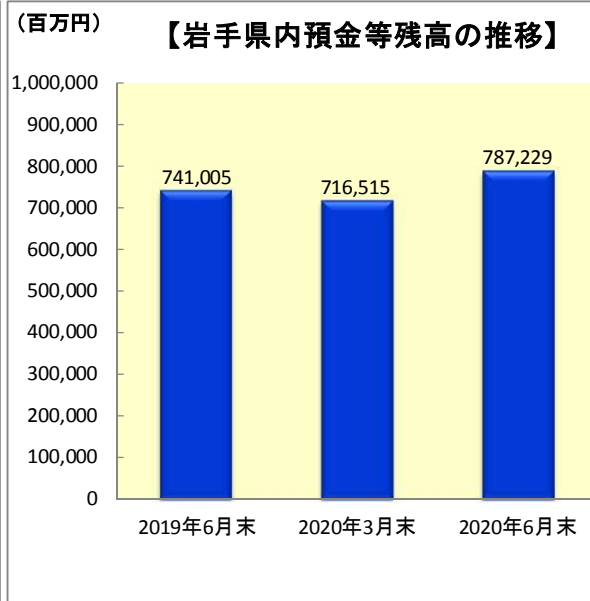
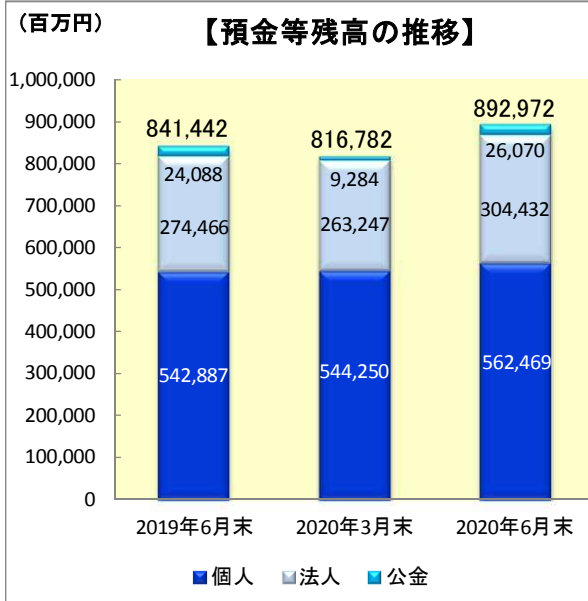
	2021年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期比	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
	経常収益	3,166	△ 136	3,302
業務粗利益	2,687	△ 149	2,836	
資金利益	2,441	△ 116	2,557	
役務取引等利益	236	△ 31	267	
その他業務利益	10	△ 1	11	
①うち国債等債券損益	9	△ 2	11	
経費	2,122	△ 61	2,183	
人件費	1,065	△ 23	1,088	
物件費	909	△ 42	951	
税金	147	4	143	
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	565	△ 87	652	
コア業務純益(②-①)	555	△ 86	641	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	510	△ 92	602	
③一般貸倒引当金繰入額	—	△ 42	42	
業務純益	565	△ 44	609	
臨時損益	139	13	126	
④うち不良債権処理額	6	8	△ 2	
うち株式等関係損益	△ 12	△ 108	96	
⑤うち貸倒引当金戻入益	90	90	—	
⑥うち償却債権取立益	4	△ 11	15	
経常利益	705	△ 30	735	700
特別損益	△ 16	△ 14	△ 2	
税引前四半期純利益	688	△ 45	733	
法人税、住民税及び事業税	109	△ 24	133	
法人税等調整額	72	47	25	
法人税等合計	181	22	159	
四半期純利益	506	△ 68	574	500
与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)	△ 89	△ 113	24	

(注)1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

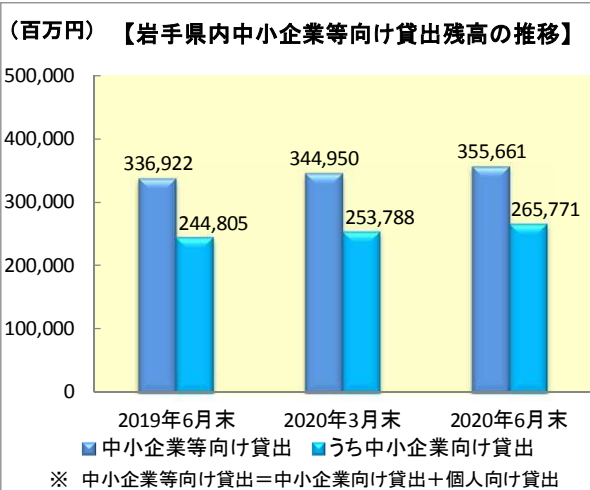
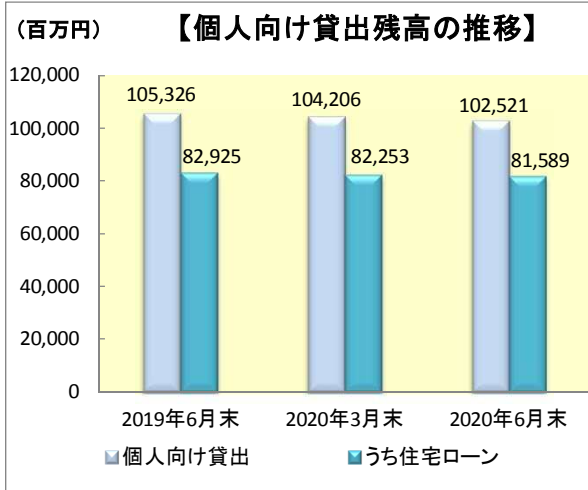
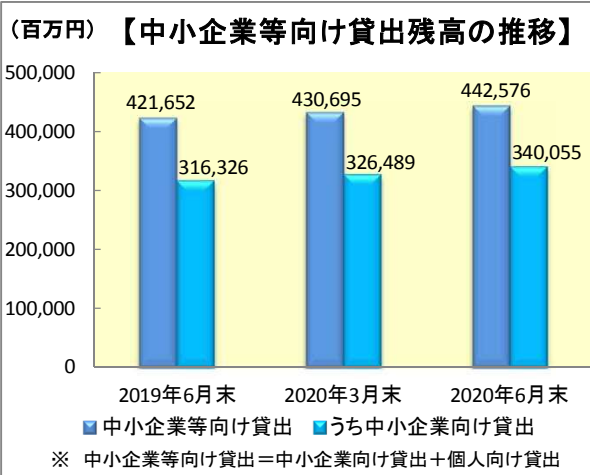
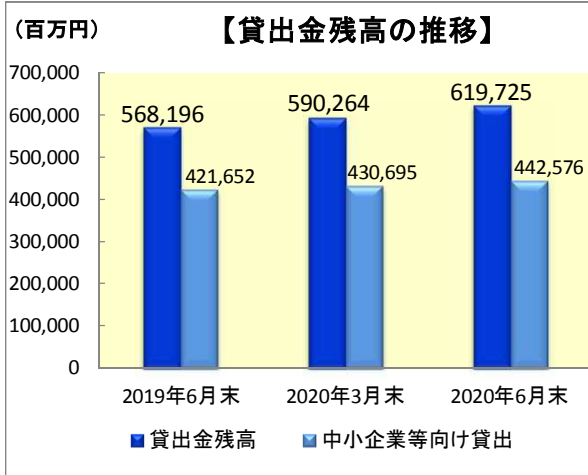
(2) 預金等の状況【単体】

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、全預金者層で増加したことにより、2019年6月末比515億30百万円増加し8,929億72百万円となりました。



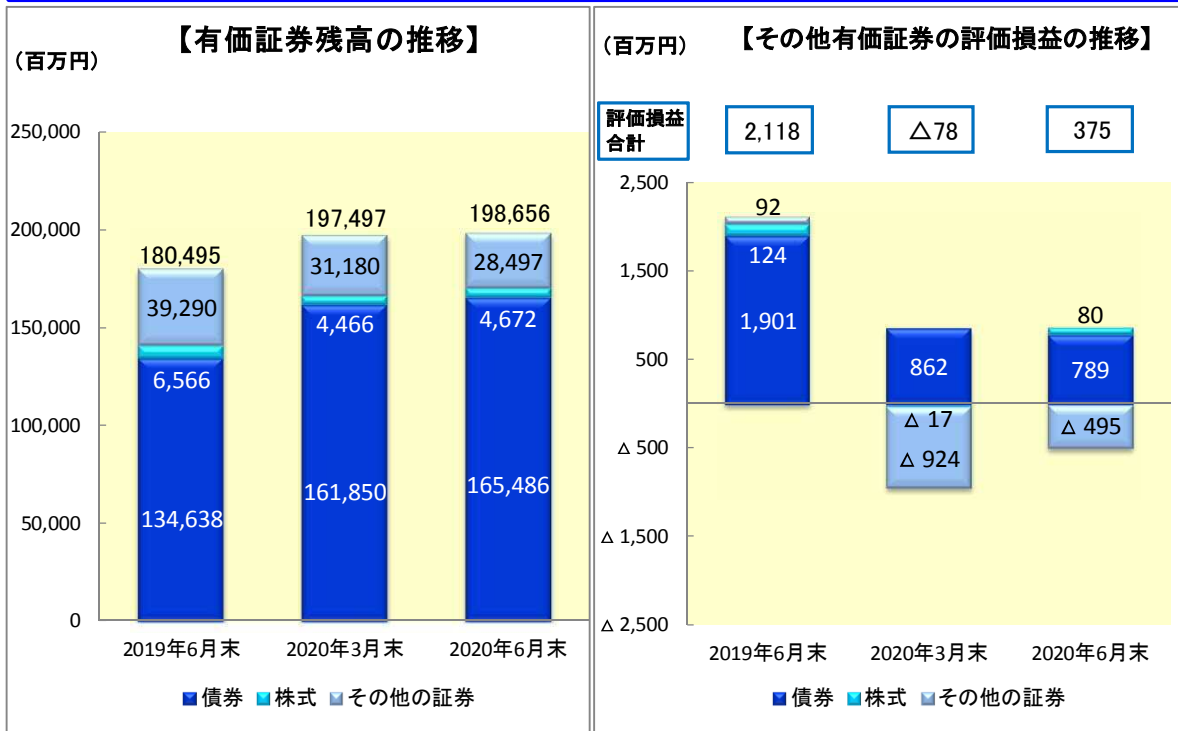
(3) 貸出金の状況【単体】

貸出金残高は、地方公共団体向け貸出残高及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客様への積極的な支援等により中小企業向け貸出残高が増加したことなどから、2019年6月末比515億29百万円増加し6,197億25百万円となりました。



(4) 有価証券の状況【単体】

有価証券残高は、2019年6月末比181億61百万円増加し1,986億56百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、債券の評価益の減少及びその他の証券が評価損に転じたことなどにより、同17億43百万円減少し3億75百万円となりました。

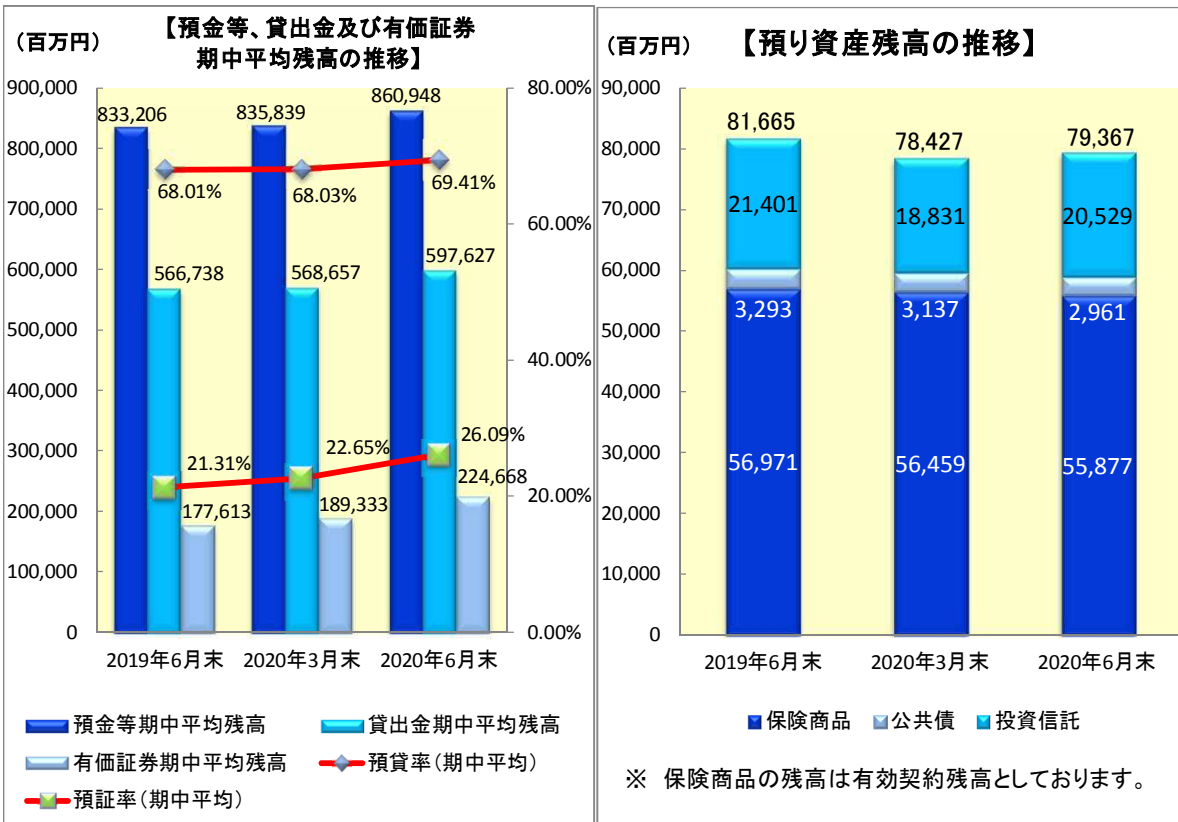


(5) 預貸率、預証率の状況【単体】

預貸率は2019年6月末比1.40ポイント上昇し69.41%、預証率は同4.78ポイント上昇し26.09%となりました。

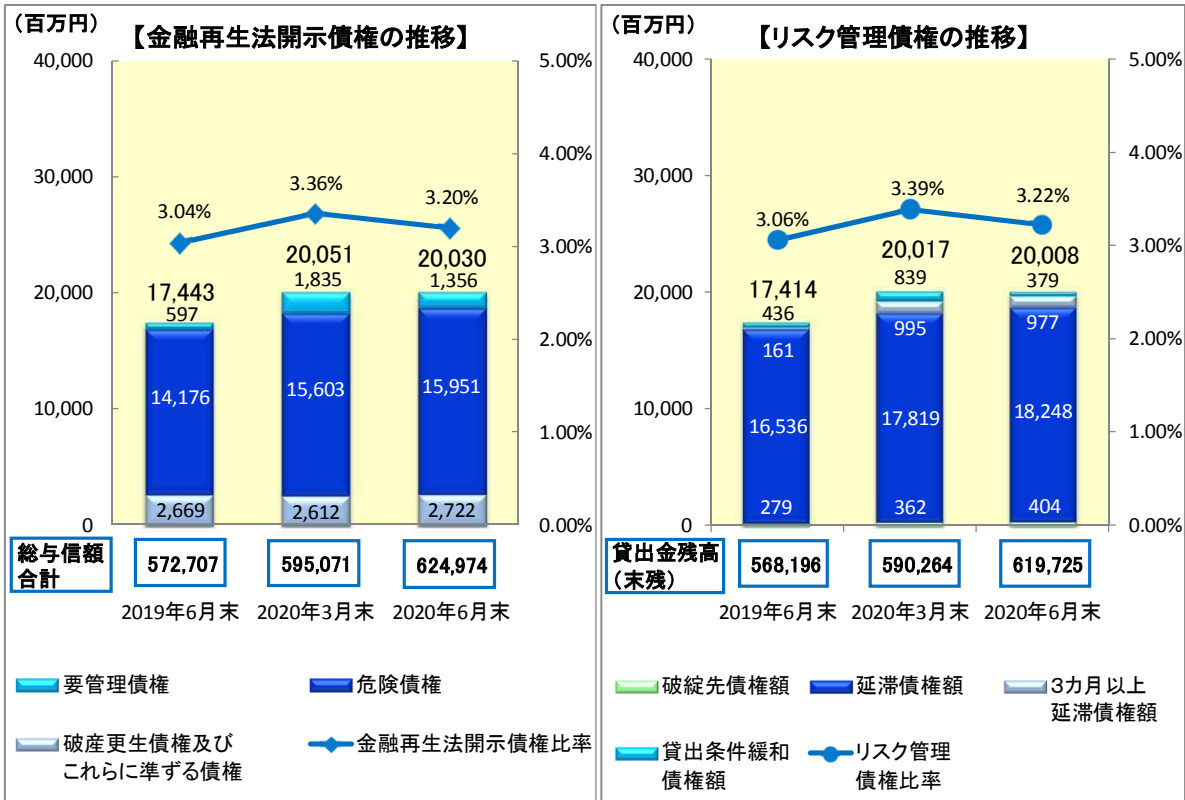
(6) 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、保険商品、公共債及び投資信託の減少により、2019年6月末比22億98百万円減少し793億67百万円となりました。



(7) 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、2019年6月末比25億87百万円増加し200億30百万円となりました。金融再生法開示債権比率は同0.16ポイント上昇し3.20%となりました。リスク管理債権額合計は同25億94百万円増加し200億8百万円となりました。リスク管理債権比率は同0.16ポイント上昇し3.22%となりました。



(8) 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。中小企業向け貸出が2019年6月末比で増加したことなどによりリスク・アセットは増加しましたが、利益剰余金の着実な積上げなどにより自己資本の額が増加したことから、単体は同0.11ポイント上昇し8.60%、連結は同0.06ポイント上昇し8.83%となりました。

